

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	本庁舎耐震化事業						継続								
コード	24	-	13	-	01	-	00	予算事業名	本庁舎耐震化						
担当部署	総務部		管財課		庁舎管理担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	23

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進				実施計画事業名	本庁舎耐震化事業				
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進				個別計画等の名称	川越市役所本庁舎耐震化基本計画				
施策	2	効率的な社会資本整備の推進				当事業に関連する事務事業	本庁舎耐震化事業				
細施策	8	本庁舎耐震化事業									
事業実施の根拠となる法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来庁者及び職員の安全を確保するとともに、震災時に円滑な対応を図るため、防災中核拠点でもある本庁舎の耐震化を図ります。				
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成21、22年度に耐震診断調査を実施したところ、Is値(構造耐震指標)が基準を下回っており、耐震補強の必要があると診断されました。このことから、平成23年度に本庁舎耐震化基本計画の策定を行い、平成24年度に耐震補強設計を実施し、平成25年度から平成27年度のあいだに概ね2箇年をかけて耐震改修工事を実施するものです。なお、本庁舎を含む市有建築物については、川越市建築物耐震改修促進計画において、平成27年度末における耐震化率の目標を100%として設定しています。				

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		12,197	7,000	30,000	151,400	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度においては、耐震改修工事を実施するため予算額が大幅に増額となっている。					
事業費 A		12,197	6,930	23,100	151,400	901,700
人件費 B	0	0	5,136	5,503	14,674	22,011
総コスト(C=A+B)	0	12,197	12,066	28,603	166,074	923,711
正規職員(1年間の従事人数)			0.70人	0.75人	2.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D		12,197		7,700	17,000	300,000
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	12,066	20,903	149,074	623,711

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 事業実施比率	%		1.1	1.7	3.7	16.9	27年度 100.0
指標の定義・説明		実施済み事業費総額の想定される事業費総額に対する比率					
成果 本庁舎耐震化検討委員会等会議の回数	回			4	2	0	27年度 8
指標の定義・説明		本庁舎耐震化検討に係る会議等の回数					
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		川越市建築物耐震改修促進計画において、本庁舎は平成27年度末までに耐震化するよう示されており、できるだけ早期に耐震化するよう着実に取り組んでいる状況にある。現在のところ事業実施比率は低いものの、事業後半に実施する工事の占める割合が大きいことから、平成25年度以降工事実施に伴い数値が向上するものと想定される。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題		
庁舎を使いながら工事を実施するよう計画しており、施工中における来庁者及び職員の安全確保や、庁舎機能を維持するために必要な事務スペース及び会議室等の確保などが課題となり、平成25年度に実施する耐震改修工事に向け、庁内の関係部署とともに詳細に検討します。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
昭和56年以前に建設された旧耐震基準の庁舎は、概ね平成27年度までに耐震化するよう予定しています。 (盛岡市、長野市、さいたま市、戸田市、飯能市、東松山市、羽生市、行田市)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
来庁者及び職員の安全が確保されないほか、本庁舎は防災中核拠点であることから、災害時の対応等に支障をきたします。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		総務部				管財課	庁舎管理担当
事務事業名称		24	13	01	00	本庁舎耐震化事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続		本庁舎の耐震化は、早急に取り組むべき課題であるが、職員、来庁者、及び近隣住民等に大きな影響があるとともに、費用も多額になることから、平成27年度までに耐震化することを目標に、十分検討の上、着実に事業を進めていきたい。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					